

平成27年3月期 決算概要

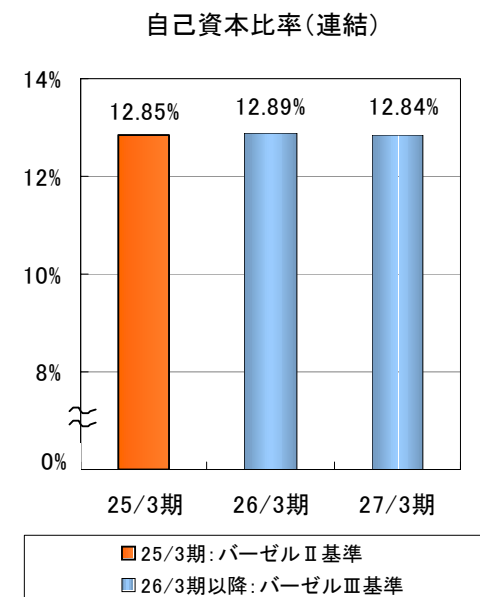
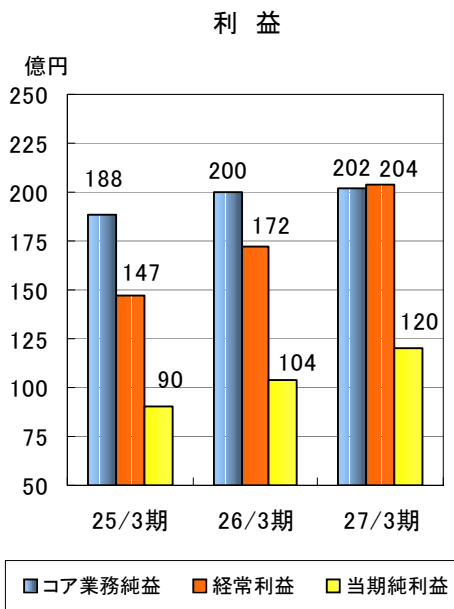
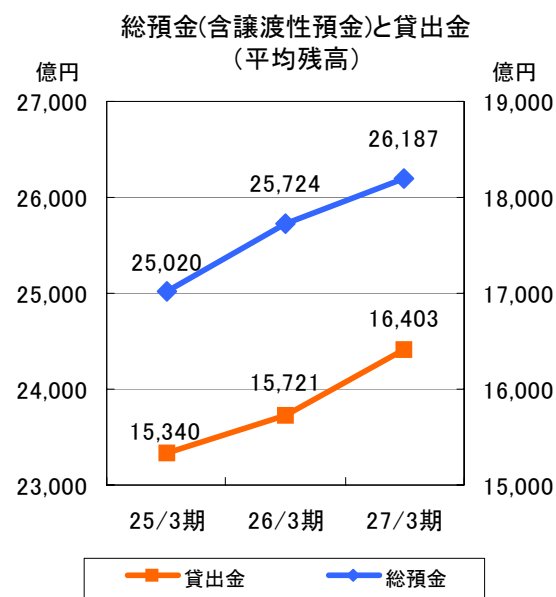
平成27年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への取組み	16

業績ハイライト

〈概況〉平成26年度決算につきましては、日本銀行による追加金融緩和政策の実施により円安・株高が一段と進展し、緩やかな景気回復が続く下で、預金および貸出金が順調に増加しました。また、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ過去最高益を更新しました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年度比462億円（同1.7%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東・関西地区において堅調に推移したことから、同681億円（同4.3%）増加しました。
- コア業務純益は、貸出金利回りが低下したものの、有価証券利息配当金が増収となったことや、投資信託の販売などにより役務取引等利益が増益となったことなどから、同2億円増益の202億円となりました。
- 経常利益は、上記の要因に加え、与信費用の減少や国債等債券関係損益の改善などにより、同32億円増益の204億円となりました。また、当期純利益は、同15億円増益の120億円となりました。
- 自己資本比率は、「バーゼルⅢ」が国内基準行においても前年度末から施行となりましたが、当行の健全性の高い保有資産や内部留保の充実が反映され、連結自己資本比率（国内基準）は、12.84%となりました。



損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		25/3期	26/3期	27/3期	26/3比
経常収益	1	52,256	53,229	54,977	1,747
業務粗利益	2	46,193	46,811	48,639	1,827
[コア業務粗利益]	3	[45,771]	[46,895]	[47,455]	[559]
資金利益	4	40,928	41,524	41,915	391
役務取引等利益	5	4,849	5,269	5,495	225
その他業務利益	6	414	18	1,228	1,210
うち国債等債券関係損益	7	421	△ 84	1,183	1,268
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	26,887	26,873	27,189	316
人件費	(△) 9	14,099	14,170	14,203	32
物件費	(△) 10	11,631	11,635	11,731	96
税金	(△) 11	1,157	1,067	1,255	187
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	19,306	19,938	21,449	1,511
コア業務純益	13	18,884	20,022	20,265	243
一般貸倒引当金繰入額	(△) 14	△ 873	△ 672	△ 1,358	△ 686
業務純益	15	20,179	20,610	22,808	2,197
臨時損益	16	△ 5,451	△ 3,392	△ 2,389	1,002
うち不良債権処理額	(△) 17	5,574	4,849	4,162	△ 687
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 18	5,228	4,563	3,759	△ 803
うち償却債権取立益	19	732	652	1,151	498
うち株式等関係損益	20	△ 554	588	754	165
経常利益	21	14,728	17,218	20,419	3,200
特別損益	22	△ 98	△ 128	△ 433	△ 304
当期純利益	23	9,000	10,441	12,001	1,560
与信費用 (14+17)	(△) 24	4,700	4,177	2,803	△ 1,373
実質与信費用 (14+17-19)	(△) 25	3,967	3,524	1,652	△ 1,872
コア業務純益ROA		0.67%	0.69%	0.67%	△ 0.02%
当期純利益ROA		0.31%	0.36%	0.40%	0.04%
当期純利益ROE		4.85%	5.13%	5.35%	0.22%

□業務粗利益(左表2)は前年度比18億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息収入が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の拡大により増収となったことから、同3億円の増益。
- 役務取引等利益・・・預かり資産の売却が順調に推移したことなどから、同2億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益が大幅に改善したことなどにより、同12億円の増益。

□コア業務純益(同13)は前年度比2億円増益

- コア業務純益は、経費が同3億円の増加となったものの資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、同2億円の増益。

□実質与信費用(同25)は前年度比18億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同8億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、13億円の戻入益となり、同6億円の減少。
- 償却債権取立益は、同4億円の増加。

□経常利益(同21)は前年度比32億円の増益、
当期純利益(同23)は同15億円の増益

- 経常利益は、上記の要因のほか、株式等関係損益の改善などにより、同32億円の増益。
- 当期純利益は、法人実効税率の引下げなどにより繰延税金資産の取崩しが発生したものの、経常利益段階での増益により、同15億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（第3四半期決算短信公表時）を1億円、またコア業務粗利益も、同1億円下回りました。内訳は以下のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などにより、同1億円上回る。
 - 役務取引等利益は、預かり資産の販売が前年度実績を上回ったものの、計画比伸び悩んだことなどから、同3億円下回る。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益が同1億円下振れしたものの、ほぼ計画通り。
- コア業務純益は、役務取引等利益が下振れしたものの、物件費を中心に経費の削減に努めた結果、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の減少などにより、同6億円下回りました。
- 経常利益、当期純利益は、上記要因等から、それぞれ同11億円、同10億円上回りました。

《参考》業績予想との比較

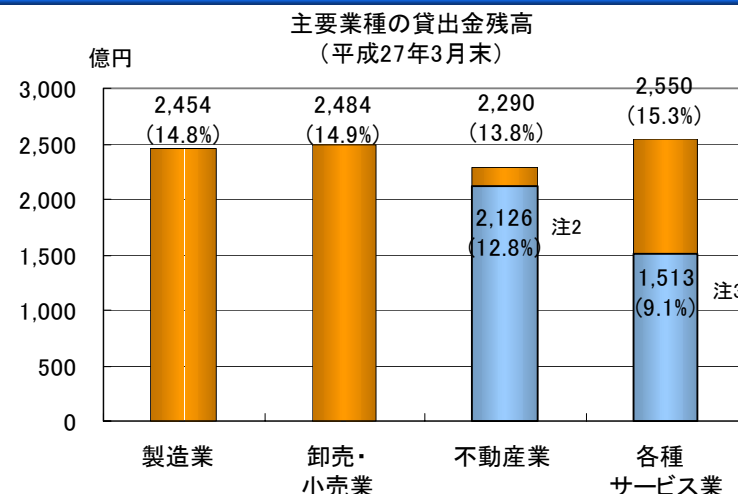
【単体】

(単位:億円)

		27/3期予想	27/3期実績	比較	増減率
経常収益		544	549	5	0.9%
業務粗利益		487	486	△ 1	△ 0.2%
[コア業務粗利益]		[475]	[474]	[△ 1]	[△ 0.2%]
資金利益		418	419	1	0.2%
役務取引等利益		57	54	△ 3	△ 5.2%
その他業務利益		12	12	0	0.0%
うち国債等債券関係損益		12	11	△ 1	△ 8.3%
経費	(△)	275	271	△ 4	△ 1.4%
コア業務純益		200	202	2	1.0%
業務純益		220	228	8	3.6%
経常利益		193	204	11	5.6%
特別損益		△ 3	△ 4	△ 1	-
当期純利益		110	120	10	9.0%
実質与信費用合計		22	16	△ 6	△ 27.2%

貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比681億円（同4.3%）増加し、1兆6,403億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、幅広い分野での新規融資の増強に積極的に取り組んだ結果、同302億円増加し、1兆2,067億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同399億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンの営業力強化に引続き取り組みましたが、住宅着工件数が伸び悩んだこともあり、同20億円減少（住宅ローンは同13億円の減少）となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,126億円(12.8%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,513億円(9.1%)は医療福祉業です。

【貸出金残高の推移】

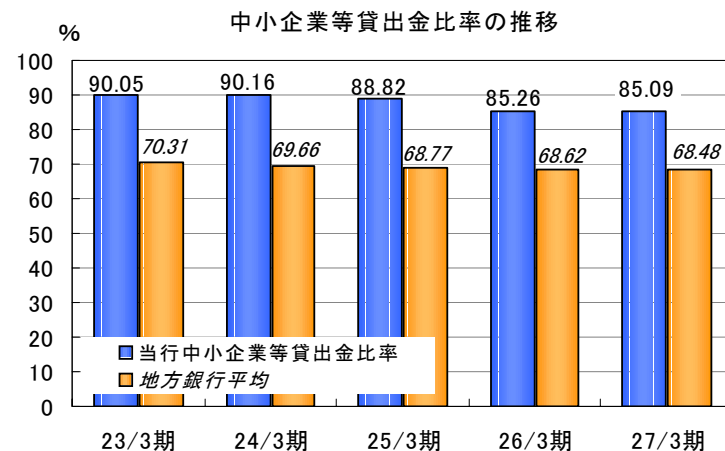
(単位:億円)

平均残高	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
貸出金	15,325	15,516	16,385	15,340	15,721	16,403	18 (0.11%)	681 (4.33%)
一般貸出	11,603	11,695	12,030	11,603	11,765	12,067	37	302
地方公共団体等	848	947	1,480	865	1,076	1,475	△ 5	399
個人ローン	2,874	2,873	2,874	2,871	2,880	2,860	△ 14	△ 20
うち住宅ローン	2,671	2,682	2,690	2,671	2,690	2,676	△ 13	△ 13
個人ローン比率	18.7%	18.5%	17.5%	18.7%	18.3%	17.4%	△ 0.1%	△ 0.9%

期末残高	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
貸出金	15,676	15,860	16,362	15,689	16,465	16,574	212	108
一般貸出	11,738	11,778	12,041	11,821	12,026	12,272	230	245
地方公共団体等	1,057	1,195	1,460	998	1,549	1,452	△ 7	△ 96
個人ローン	2,880	2,886	2,860	2,869	2,889	2,849	△ 10	△ 40

貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年度比380億円増加したのをはじめ、関東地区および関西地区も、当行のビジネスモデルである中小企業融資が順調に推移し、それぞれ同161億円、同128億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、85.09%と引続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2)地方銀行平均の27/3期は、26/9期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位:億円)

平均残高	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
貸出金	15,325	15,516	16,385	15,340	15,721	16,403	18	681
うち徳島県内	9,539	9,437	9,995	9,500	9,555	9,935	△ 60	380
うち関西地区	3,168	3,270	3,408	3,195	3,306	3,434	25	128
うち関東地区	1,171	1,385	1,544	1,214	1,426	1,588	44	161

期末残高	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
貸出金	15,676	15,860	16,362	15,689	16,465	16,574	212	108
うち徳島県内	9,801	9,684	9,894	9,629	10,114	9,910	15	△ 204
うち関西地区	3,212	3,306	3,436	3,290	3,390	3,512	76	122
うち関東地区	1,221	1,424	1,585	1,326	1,514	1,696	111	182

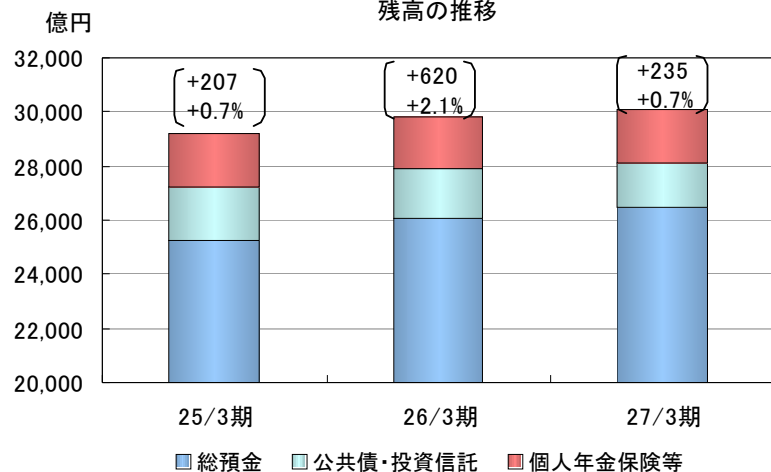
《参考》

期末残高	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
中小企業等貸出金残高	13,842	13,734	13,870	13,936	14,039	14,103	233	63
信用保証協会付融資残高	1,565	1,441	1,300	1,508	1,370	1,268	△ 31	△ 102

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・法人預金・公金預金がそれぞれ順調に推移したことから、前年度比462億円（同1.7%）増加し、2兆6,187億円となりました。
- 預かり資産につきましては、好調な内外市場環境を背景にお客さまのニーズに積極的に対応した結果、個人年金保険等および投資信託の販売額が順調に推移したことから、金融商品販売額は、同56億円増加し、825億円となりました。
- この結果、総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計したお客さまからの総預かり資産残高は、同235億円増加し、3兆83億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,845億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）
残高の推移



(注1) ()内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】 (単位:億円)

平均残高	25/9期	26/9期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
預金 (A)	24,243	24,862	24,317	24,869	7	552
譲渡性預金(B)	1,536	1,313	1,407	1,318	4	△ 89
総 預 金 (A+B)	25,779	26,175	25,724	26,187	11	462
うち個人預金	17,038	17,339	17,145	17,435	95	290
うち法人預金	6,429	6,424	6,312	6,432	8	120
うち公金預金	2,143	2,237	2,093	2,143	△ 94	49

期末残高	25/9期	26/9期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
預金 (A)	24,228	24,777	25,001	25,550	772	548
譲渡性預金(B)	1,307	1,179	1,099	922	△ 257	△ 177
総 預 金 (C)(A+B)	25,535	25,957	26,100	26,472	515	371
うち個人預金	17,018	17,340	17,258	17,631	290	372
うち法人預金	6,477	6,472	6,294	6,400	△ 71	106
うち公金預金	1,792	1,826	2,245	2,060	233	△ 185

【預かり資産残高の推移】 (単位:億円)

	25/9期	26/9期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
公共債	889	700	805	572	△ 128	△ 232
投資信託	1,010	1,028	986	1,102	73	116
個人年金保険等	1,980	1,991	1,956	1,936	△ 55	△ 19
合 計 (D)	3,880	3,721	3,747	3,611	△ 110	△ 136
総預かり資産残高 (C+D)	29,416	29,678	29,848	30,083	405	235
《参考》金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,245	2,839	2,490	2,845	6	354

《参考》

	25/9期	26/9期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
金融商品販売額	413	354	769	825	-	56
投資信託	310	215	533	559	-	25
個人年金保険等	102	139	235	265	-	30
金融商品販売に よる手数料収入	11	10	21	24	-	2

有価証券運用

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向や欧州情勢等海外も含めた市場環境に十分留意する中、運用の多様化と拡大を図った結果、有価証券残高（期末残高）は、前年度比879億円増加し、1兆903億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇と円安の進行などにより、同306億円増加し、1,039億円の評価益となりました。（株式+245億円、債券+4億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+56億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
有価証券合計	8,968	9,907	10,477	9,900	10,023	10,903	425	879
国債	3,432	3,829	4,063	3,697	3,837	4,069	6	232
地方債	1,863	1,799	1,626	1,823	1,753	1,746	120	△ 7
社債	1,547	1,631	1,679	1,675	1,635	1,665	△ 14	29
株式	689	954	1,109	918	971	1,227	117	256
その他	1,436	1,692	1,997	1,784	1,825	2,194	196	369
うち外国証券	1,227	1,405	1,624	1,500	1,517	1,774	150	257

《参考》平均残高

有価証券合計	8,397	9,322	9,433	8,654	9,371	9,597	163	226
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
有価証券合計	406	711	901	740	733	1,039	137	306
株式	179	432	578	403	445	691	112	245
債券	202	195	219	232	206	210	△ 8	4
その他	25	82	103	104	81	137	33	56

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

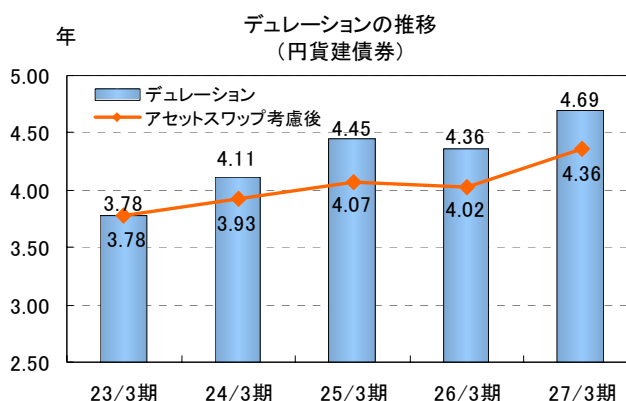
（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区 分	残 高	評価損益
その他	2,194	137
外国証券	1,774	27
投資信託等	419	110
うち不動産投資信託	159	55

《参考》（注2）

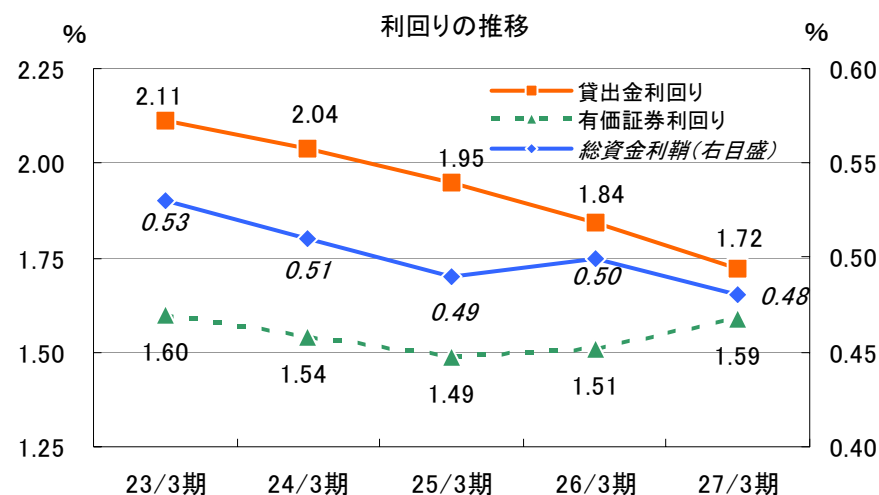
証券化商品（信託受益権を含む）	727	31
-----------------	-----	----



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策による低金利の継続や競争の激化などにより、前年度比0.12ポイント低下し、1.72%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.08ポイント上昇し、1.59%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.03ポイント低下し、1.56%となりました。
- 資金調達原価は、預金利回りおよび経費率の低下などにより、同0.01ポイント低下し、1.08%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、同0.02ポイント低下し、0.48%となりました。



【利回り】

(単位: %)

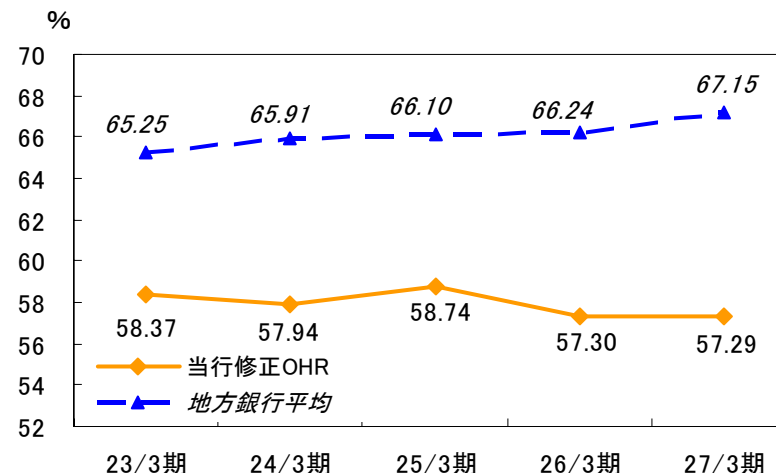
	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
資金運用利回り (A)	1.59	1.56	1.53	1.62	1.59	1.56	0.03	△ 0.03
貸出金利回り (a)	1.97	1.87	1.73	1.95	1.84	1.72	△ 0.01	△ 0.12
有価証券利回り	1.44	1.45	1.48	1.49	1.51	1.59	0.11	0.08
資金調達原価 (B)	1.14	1.12	1.10	1.13	1.09	1.08	△ 0.02	△ 0.01
預金等利回り (b)	0.06	0.04	0.03	0.06	0.04	0.03	0.00	△ 0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.91	1.83	1.70	1.89	1.80	1.69	△ 0.01	△ 0.11
総資金利鞘 (A) - (B)	0.45	0.44	0.43	0.49	0.50	0.48	0.05	△ 0.02

経費の状況

- 経費は、前年度比3億円増加の271億円となりました。
 - 人件費および物件費は、前年同期と同水準。
 - 税金は、消費税率の引上げなどにより同1億円増加。
- 経费率（修正OHR）は、同0.01ポイント改善し57.29%となり引続き高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の27/3期は、26/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

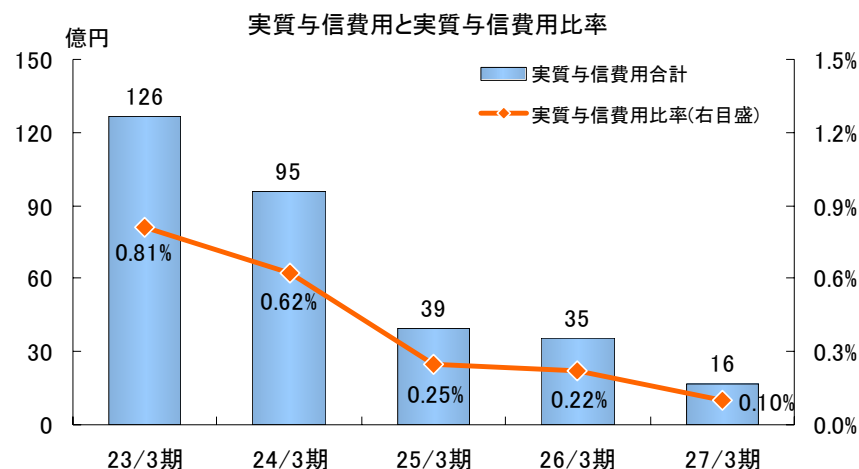
	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/3比
経費	136	138	139	268	268	271	3
人件費	70	71	72	140	141	142	0
物件費	59	59	59	116	116	117	0
税金	7	7	7	11	10	12	1
修正OHR	60.37%	59.56%	60.23%	58.74%	57.30%	57.29%	△ 0.01%
修正人件費OHR	30.97%	30.71%	31.30%	30.80%	30.21%	29.92%	△ 0.29%
修正物件費OHR	26.11%	25.74%	25.59%	25.41%	24.81%	24.72%	△ 0.09%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比8億円減少し、37億円となりました。

また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の低下などから、同6億円減少し、13億円の戻入益が発生しました。

この結果、与信費用は同13億円減少し、28億円となりました。
- 償却債権取立益11億円を控除した実質与信費用は、同18億円減少の16億円となり、実質与信費用比率は、同0.12ポイント改善の0.10%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/3比
個別貸倒引当金繰入額	1,563	2,577	1,594	5,228	4,563	3,759	△ 803
貸出金償却	29	30	11	58	79	24	△ 54
偶発損失引当金繰入額	△ 26	26	△ 17	64	69	192	123
債権売却損等	120	55	71	222	137	184	46
不良債権処理額合計 ①	1,686	2,690	1,659	5,574	4,849	4,162	△ 687
一般貸倒引当金繰入額 ②	△ 717	△ 811	△ 724	△ 873	△ 672	△ 1,358	△ 686
償却債権取立益 ③	328	417	279	732	652	1,151	498
与信費用合計 ④(①+②)	968	1,879	934	4,700	4,177	2,803	△ 1,373
与信費用比率	0.12%	0.24%	0.11%	0.30%	0.26%	0.17%	△ 0.09%
実質与信費用合計 ⑤(①+②-③)	640	1,462	655	3,967	3,524	1,652	△ 1,872
実質与信費用比率	0.08%	0.18%	0.07%	0.25%	0.22%	0.10%	△ 0.12%

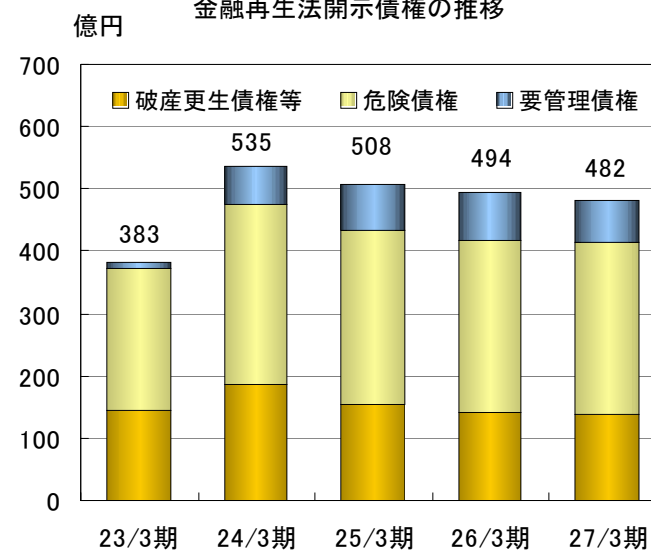
(注1) 与信費用比率=④÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破産更生債権等の整理回収が進んだことなどから、前年度比12億円減少し、482億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.09ポイント改善し、2.89%となりました。

金融再生法開示債権の推移



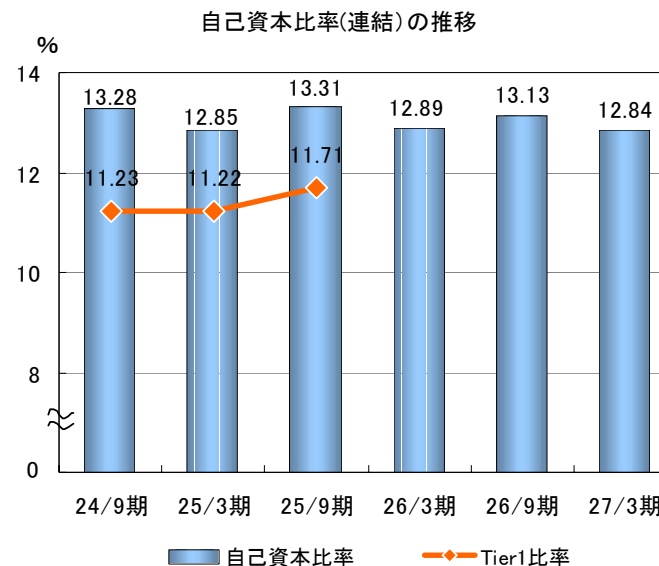
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	24/9期	25/9期	26/9期	25/3期	26/3期	27/3期	26/9比	26/3比
破産更生債権等	15,598	14,473	13,411	15,335	14,132	13,684	273	△ 447
危険債権	28,949	28,071	27,024	28,016	27,662	27,845	820	183
要管理債権	6,557	6,879	7,633	7,524	7,664	6,696	△ 936	△ 968
開示債権合計 (a)	51,105	49,424	48,069	50,876	49,459	48,226	157	△ 1,232
正常債権 (b)	1,527,629	1,548,150	1,599,879	1,529,330	1,608,568	1,621,964	22,084	13,395
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)／((a)+(b))	3.24%	3.09%	2.92%	3.22%	2.98%	2.89%	△ 0.03%	△ 0.09%
貸倒引当金総額 (c)	12,212	12,546	10,847	13,621	13,139	10,477	△ 369	△ 2,662
担保・保証等 (d)	28,718	28,090	28,852	28,486	28,446	29,666	813	1,219
保全率 ((c)+(d))/(a)	80.09%	82.22%	82.58%	82.76%	84.08%	83.23%	0.65%	△ 0.85%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、「バーゼルⅢ」が国内基準行においても前年度末から施行となり、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、12.84%となりました。
- 単体の自己資本比率は、12.21%となりました。
- なお、経過措置を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.71%となります。



(注)25/9期までは、バーゼルⅡ基準で算出しています。

(連結)バーゼルⅡ基準

	24/9期	25/3期	25/9期
自己資本額	1,835	1,815	1,850
基本的項目 (Tier1)	1,553	1,585	1,628
うち繰延税金資産純額	38	-	-
補完的項目 (Tier2)	282	230	222
リスクアセット	13,823	14,121	13,904
自己資本比率	13.28%	12.85%	13.31%
Tier1比率	11.23%	11.22%	11.71%

(単体)

	24/9期	25/3期	25/9期
自己資本比率	12.59%	12.17%	12.60%
Tier1比率	10.55%	10.55%	11.02%

(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	26/3期	26/9期	27/3期
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,958	1,951
基礎項目の額	1,905	1,958	1,977
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,627	1,681
調整項目の額	-	-	26
リスクアセット	14,781	14,905	15,196
自己資本比率	12.89%	13.13%	12.84%

(単体)

	26/3期	26/9期	27/3期
自己資本比率	12.16%	12.38%	12.21%

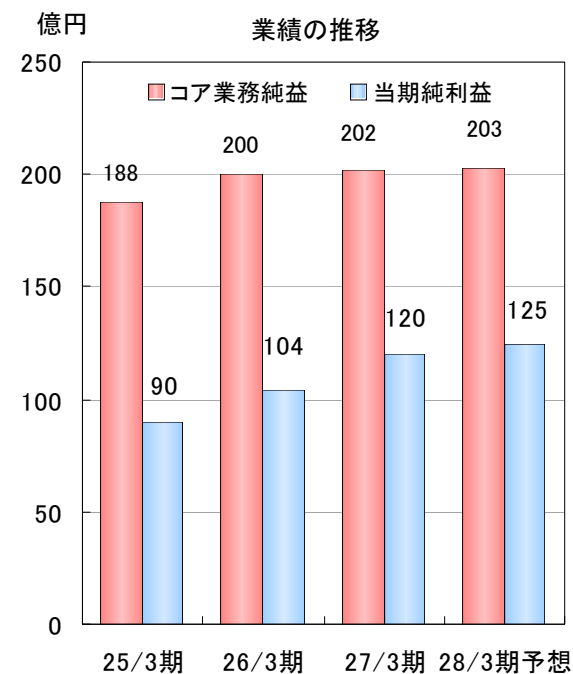
業績予想

- 緩やかな景気回復基調のもと、金融緩和政策が強力に推し進められる中で、役務取引等利益の増益を想定するものの、低金利が継続することにより資金利益が減少することから、業務粗利益は前年度比11億円減益の475億円を予想しております。
内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、資金運用利回りの低下などを見込み、同11億円の減益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、金融商品販売の増加傾向の持続を見込み、同8億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同2億円の減益。
- コア業務純益は、物件費など経費の減少から、同1億円増益の203億円を予想しております。
- 上記に加え、有価証券関係損益の減少および実質与信費用の増加などから、経常利益は同17億円減益の187億円、また当期純利益は法人実効税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しがなくなることなどにより、同5億円増益の125億円を予想しております。

平成27年度業績見通し

【単体】

		27/3期実績	27/9期予想	28/3期予想	増減
経常収益		549	267	540	△ 9
業務粗利益		486	235	475	△ 11
[コア業務粗利益]		[474]	[233]	[472]	[△ 2]
資金利益		419	202	408	△ 11
役務取引等利益		54	30	62	8
その他業務利益		12	2	4	△ 8
うち国債等債券関係損益		11	1	3	△ 8
経費	(△)	271	136	269	△ 2
コア業務純益		202	96	203	1
業務純益		228	97	206	△ 22
経常利益		204	89	187	△ 17
特別損益		△ 4	△ 0	△ 0	4
当期(中間)純利益		120	60	125	5
有価証券関係損益		19	6	11	△ 8
実質与信費用合計		16	12	25	9



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 地域活性化への取組み
 - 中小企業者等に低利かつ長期の資金を供給することにより、地域経済の活性化につなげるため「あわぎんクリエイティブファンド」を取扱（平成26年5月～9月）
 - 「あわぎん企業育成ファンド（グローイングアップ）」の資金使途に『経営改善を推進する企業等に対し、再成長に資する資金』を追加し経営改善支援への取組みを一層強化（平成27年2月～）
- コンサルティング機能の充実
 - 事業再生支援や経営改善支援といった企業再生だけでなく、創業支援・成長支援など企業のさまざまなステージに応じたコンサルティングを実施するため「阿波銀コンサルティング株式会社」を設立（平成26年7月）

2. 地域への取組み

- 四国4県の地方銀行による「台湾インバウンド商談会」を開催（平成26年7月）
- 小児救急外来受診への送迎などに活用される「子育て支援車両」を徳島赤十字乳児院へ寄贈（平成26年8月）
- 「徳島県における高齢者等の見守り活動に関する協定」を徳島県と締結（平成27年1月）
- 「南海トラフ巨大地震等における医療救護活動に関する協定書」を徳島県および特定非営利活動法人アムダと締結（平成27年2月）

3. その他

- 本部組織の変更
 - 組織間の連携を強化し、業務効率化を図るとともに、お客様視点の業務改革を推進することを目的として従来の8部3室から7部1室の組織体制へ再編（平成26年6月）
 - お客様感動満足を向上させる女性活躍プロジェクト「AWA donna（アワドンナ）」活動が始動（平成26年7月）
- 業務継続態勢の強化
 - 大規模災害発生時に金融機能の維持・早期復旧に努めるため四国4行で相互支援協定書を締結（平成26年7月）
 - じゅうだん会参加行による「災害時相互支援に関する協定書」を締結（平成26年12月）
 - 本部機能の一部を鴨島センターに移転し、本部機能の2拠点化を実施（平成27年1月）

地方創生への取組み

地域金融機関に求められる役割

- (1) 地方版総合戦略の策定への協力
⇒地方自治体が策定する地方版総合戦略の策定について、積極的に参画し、情報提供・分析・提案等の協力を行います。
- (2) 国の総合戦略や地方版総合戦略の推進に向けた協力
⇒産官学金労言の連携の下、総合戦略等の推進に積極的に取り組みます。
- (3) 地域における金融機能の高度化に向けた取組み
⇒さまざまなライフステージにある企業の経営課題の解決に向けた自主的な取組みを官民一体で支援します。

当行の取組内容

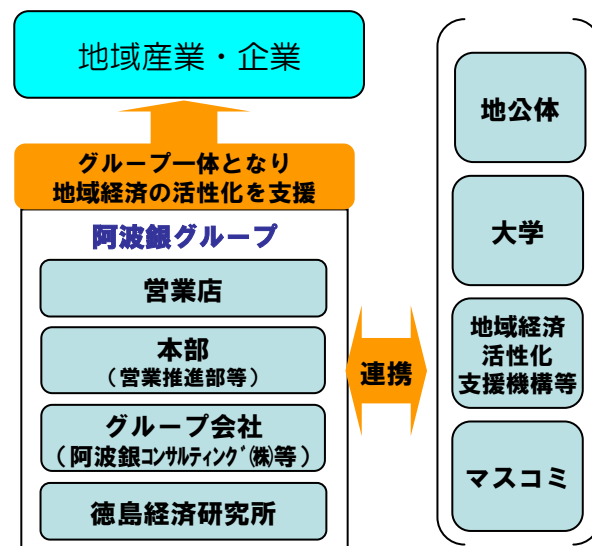
地方創生窓口

- 営業推進部に地方創生専担者を配置
⇒徳島県および24市町村と連携
- 支店長は、地方創生を推進するためエリア内の地公体や企業、個人から情報収集、情報や資金の提供、相談等を実施
- 本部・グループ各社による専門性を活かした支援

サポート内容

- 地方版総合戦略の策定
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

産官学金労言との連携



- 取組事例
- 企業活力向上
 - 雇用拡大
 - 交流人口拡大

徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 補助金申請支援等



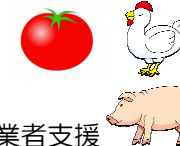
観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス活性化研究会立上げ



新事業・事業拡大支援

- 次世代のトマト生産システム
- サテライトオフィス関連研修施設
- 有機肥料による循環型農業
- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援



その他

- 地方版総合戦略に関して地公体からの情報収集・意見交換を実施
- 企業のライフステージに合わせたコンサルティングの実践



- この資料は、平成26年度および平成27年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
- この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。